

代表質問

「選ばれるまち」にむけた事業の展開を



市長の政治姿勢とまちづくり、 市長が考える「選ばれるまち」

問 次の100年に向けて様々な事業を展開されているが、人口減少に歯どめがかからず、少子高齢化が進行している。

郷土に住み続ける定住人口の維持と、本市へ人を呼び込む移住人口・交流人口の増加、雇用の場の確保、子どもを産み育てられる環境づくりに取り組むなど、「選ばれるまち」になっていくことが重要だと思うが考えを聞きたい。

答 地域の総合力を高め、シティプロモーションなど様々な取り組みを着実に進めることができ、「選ばれるまち」につながっていくものと考えている。

再発言 今後のまちづくりに、本市独自のシティプロモーションと、「選ばれるまち」への事業展開を要望する。

市庁舎整備に係る現時点 での検討の視点と状況

問 市庁舎整備検討委員会の答申では、整備手法において、本館は改修し庁舎として使用する、庁舎として使用しない、という意見に分かれ、また、

庁舎として使用しないという意見の中には、建て替える、庁舎以外の用途での活用を検討する、という意見があり、検討委員会として結

論が出せず、両論併記となっている。

この答申を受け、2019年2月の市議会全員協議会において、市庁舎整備に関する基本方針案を提示することだが、現時点での検討の視点と状況について聞きたい。

答 この基本方針は、庁舎に求められる機能という項目の実現を大きな視点とし、これらを実現するための整備手法、あるいは建て替える場合の建設場所の検討とともに、事業の財源、目標年度、公共機能や民間機能の導入の可能性なども検討していきたい。

再発言 しっかりとした検討を行い、基本方針を策定されることを要望する。

また、庁舎本館の位置づけと方向性は、極めて重要だと思うことから、文化財保護の観点等を念頭に置いて、慎重な検討を要望する。



防犯灯設置費補助事業の補助金等を含めた今後の方向性

問 防犯灯設置費補助事業に関しては、大牟田市明るい町づくり推進協議会と大牟田市校区コミュニティ連絡協議会の連名により、市議会宛てに請願書が提出されている。

この請願は、市内全体の防犯灯をLED化するためには、7年間、毎年650基の受付が必要で、平成31年度から7年間、毎年812万5千円の補助事業の予算確保を要望されているもの。

当局も内容を承知していると思うが、このような背景を踏まえ、防犯灯設置費補助事業に係る今後の補助の方向性について聞きたい。

答 限られた財源の中であるが、校区コミュニティ連絡協議会の意見を参考にするとともに、明るい町づくり推進協議会とも、より緊密な連携を図りながら、地域が設置する全ての防犯灯が早期にLED化できるよう、今後も推進を図っていきたい。

再発言 防犯灯の設置は、不審者や放火などの未然防止、通学路の安全確保、生活道路の安全対策など地域の安心・安全な暮らしに欠かせないものであり、市民との協働の観点も含めた中で取り組む重要な課題だと思う。

そのような視点に立って、防犯灯設置費補助事業のさらなる促進と予算の確保・拡充を要望する。